

代表質問 市民クラブ すばる
藤田　昭 議員

第２期高島市公共施設再編計画における評価基準と再編方針及び指定管理施設のあり方について

問 譲渡以外の手法と比較した財政効果を検証しているのか

答 施設を譲渡することで、将来コストが削減できる見込みです

問 第２期計画では、民間事業者や地域等に運営を任せることが可能な施設は、譲渡を検討するとされている。民間に運営を任せられることと、市が保有する必要がないことは同じ意味なのか。

答 市長

「民間に任せられるサービスか否か」という評価により、市が運営すべき公共施設なのか、民間事業者や地域団体のノウハウを活用して、より効果的・効率的にサービス提供が可能なのかを検討するもので、「市が保有する必要がない」と評価するものではありません。

問 譲渡以外の手法と比較した財政効果を検証しているのか。

答 市長

譲渡については、全ての条件を比較したわけではありませんが、現状のまま施設を維持して将来、大規模改修や建替えを行った場合に多額の費用が必要となることが試算で明らかとなっています。このため、施設を譲渡することで、将来コストが削減できる見込みです。

問 既に指定管理者制度を導入している施設について、所有権まで民間に移す必要性を、どのような基準で判断しているのか。

答 市長

既に指定管理者施設となっているもののうち、民間による事業継続が可能な施設については、民間主体の運営によって地域の稼ぐ力を高めることや、譲渡によって大規模改修・建替えにかかる将来コストの削減も期待されることから譲渡を基本方針としています。

問 所有権を移す具体的な必要性についてどのように考えているのか。

答 市長

所有権を民間に移すことで、自らの意識とリスクを持って、適切なタイミングで施設を改良することができると考えています。

問 「民間に任せられるから譲渡する」のではなく、「市が保有し続ける場合、民間活用する場合、譲渡する場合の中で、どの方法が最も市民利益を大きくするのか」を比較して決めるべきではないか。

答 市長

民間の活力を発揮することで地域の稼ぐ力を高め、若い世代の仕事を地域で増やしていくといった流れをつくるためには、民間が所有し、民間主体で運営することが望ましいと考えています。実際に譲渡する際には、その時点で対象施設を評価し、具体的な方法を判断したいと考えています。

問 指定管理、※PPP、コンセッション方式など、譲渡以外の手法も比較した上で、市民利益が最も大きい方法を選択することが必要ではないか。

答 市長

運営する民間企業がどのような企業であるか、どのようなポリシーを持って運営していくのかが重要と考えています。民間活力を活かす意味では指定管理以外の制度もあり、施設を譲渡すれば市の財政負担は少ないが、もらっていただけないことから、やむを得ず市が所有し、指定管理者制度以外も検討していくことも必要と考えています。

問 第2期計画では、「譲渡を検討する」から「譲渡する」に変更されている。※PPPを行うことを含めて方針を示すことも必要ではないか。

答 市長

譲渡先や指定管理者など相手によって状況は変わることから進め方は変わり、地域住民との合意形成も重要であるため、地元との協議を急ぎ、その都度説明させていただきたいと考えています。

観光交通と住民生活交通を分離し、集落の孤立リスクを低減するため、里道や既存道路網を活用した生活道路ネットワークを整備する考えはないか

問 観光交通の集中によって住民の生活道路が機能的に制約を受ける状況をどのように認識しているか。現在の道路ネットワークをどのように評価しているのか。

答 市長

メタセコイア並木周辺道路では、11月中下旬から約1か月間、渋滞が著しく、周辺地域で生活をされている方への影響は計り知れないと認識しています。関係区、県、警察等と渋滞対策の検討を行い、交通誘導員を配備するとともに、石庭区や寺久保区等の住民を優先して通行できるように誘導しています。地域が孤立するリスクについては、市道寺久保石庭線、市道石庭沢線、林道西山線で集落外につながっていることから、低いと評価していますが、機能的な制約は発生していると認識しています。

問 市道石庭沢線や里道の現況調査と整備の可能性について、実施する考えがあるのか。

答 市長

市道石庭沢線は未舗装ですが通行は可能であり、道路改良の予定はありません。提案いただいた里道は、雑草や支障木の整理によって通行が可能となり、渋滞対策としての効果が見込まれるか検討します。また、本年度は堀切川沿いの道路改良・舗装を進め、秋の観光シーズンまでに整備が完了するよう取り組んでいます。整備後は渋滞時の石庭区への迂回路として機能させるため、通行ルートを住民へ示すなど、運用方法を関係者と検討していきたいと考えています。

※PPP…公共施設等の維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うこと

その他の質問

区・自治会の施設等整備事業に係る補助制度の改正について